



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総合企画 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向けWEB会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	41,145	4.1	3,250	△2.8	3,292	△5.4	2,470	8.7
2025年3月期第1四半期	39,522	23.5	3,345	74.7	3,481	66.8	2,273	43.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,025百万円 (△0.2%) 2025年3月期第1四半期 2,029百万円 (8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	104.71	—
2025年3月期第1四半期	94.50	94.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	208,462	66,556	31.7	2,787.19
2025年3月期	205,371	65,395	31.5	2,746.38

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 65,993百万円 2025年3月期 64,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,000	3.1	5,210	△14.4	5,088	△18.4	3,250	△15.4	137.99
通期	162,000	4.6	10,400	1.2	10,030	△2.8	6,200	△6.9	263.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	23,762,227株	2025年3月期	24,262,227株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	84,806株	2025年3月期	709,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	23,593,630株	2025年3月期1Q	24,052,563株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりに加え、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は411億45百万円(対前年同期比4.1%増)、営業利益は32億50百万円(対前年同期比2.8%減)、経常利益は32億92百万円(対前年同期比5.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億70百万円(対前年同期比8.7%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2025年6月末現在リース契約台数は96,754台(対前期末比637台増)となり、リース契約高は123億62百万円(対前年同期比4.0%減)、リース未経過契約残高は1,002億97百万円(対前期末比1.9%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は77,844台(対前期末比1,857台増)となり、メンテナンス受託契約高は18億36百万円(対前年同期比3.6%減)、メンテナンス未経過契約残高は91億4百万円(対前期末比2.5%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、燃料給油カードの販売単価が上昇しましたが、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により、利益は前年同期並みの水準で推移いたしました。

この結果、売上高は161億68百万円(対前年同期比4.6%増)、セグメント利益は19億26百万円(対前年同期比0.4%減)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品並びに船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、工業薬品関連の石炭添加剤及び一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、原材料価格等の上昇を踏まえた機動的な価格改定等の収益改善策により、利益が増加いたしました。

この結果、売上高は28億25百万円(対前年同期比0.1%減)、セグメント利益は2億46百万円(対前年同期比40.7%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施

設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2025年6月末現在駐車場管理件数は1,948件（対前期末比16件増）、管理台数は37,448台（対前期末比523台増）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は19億88百万円（対前年同期比3.0%増）、セグメント利益は3億41百万円（対前年同期比11.2%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、自動車部品及び産業資材、空調工具及び計測工具並びに産業機械部品の販売は順調に推移いたしました。一方、建設機械部品の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は94億85百万円（対前年同期比5.6%増）、セグメント利益は1億36百万円（前年同期は14百万円のセグメント利益）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業や、自動車用内外装部品の製造・販売事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は順調に推移いたしました。一方、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、前年同期に大口の受注を獲得した反動により、大幅に減少いたしました。また、マルイ工業株式会社の海外子会社2社の業績が、決算期変更に伴い前年同期には連結されていなかった影響により、当第1四半期における販売の増加要因となりました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は48億34百万円（対前年同期比2.1%減）、セグメント損失は33百万円（前年同期は5億36百万円のセグメント利益）となりました。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、主力である肥料の製造・販売事業を中心に、生産技術の改善・効率化や、肥料製品の安定供給に取り組んでまいりました。

また、自社農場での農作物生産については、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、肥料製品の販売は順調に推移いたしました。また、農作物の販売数量が増加いたしました。販売単価は下落いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響に加え、肥料の販売単価が上昇した影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は55億53百万円（対前年同期比8.0%増）、セグメント利益は5億99百万円（前年同期は2億99百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が減少いたしました。前連結会計年度に新たに連結子会社となった日石硝子工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は5億56百万円（対前年同期比14.8%増）、セグメント利益は29百万円（対前年同期比60.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,005億47百万円となり、前連結会計年度末残高969億14百万円と比べて36億33百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の減少11億36百万円、「受取手形及び売掛金」の増加12億33百万円、「電子記録債権」の増加4億23百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース債権及びリース投資資産」の増加4億44百万円、「商品及び製品」の増加10億76百万円、「仕掛品」の減少2億57百万円、「原材料及び貯蔵品」の減少2億14百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加15億38百万円、流動資産「その他」の増加5億38百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は1,078億42百万円となり、前連結会計年度末残高1,083億76百万円と比べて5億34百万円減少いたしました。これは有形固定資産「その他」の減少1億70百万円、「投資有価証券」の減少3億24百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は72百万円となり、前連結会計年度末残高79百万円と比べて7百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高2,084億62百万円となり、前連結会計年度末残高2,053億71百万円と比べて30億91百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は582億6百万円となり、前連結会計年度末残高575億6百万円と比べて6億99百万円増加いたしました。これは「電子記録債務」の増加5億68百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少13億6百万円、「未払法人税等」の減少1億65百万円、「賞与引当金」の増加5億86百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は836億99百万円となり、前連結会計年度末残高824億68百万円と比べて12億30百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加13億18百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高1,419億6百万円となり、前連結会計年度末残高1,399億75百万円と比べて19億30百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は665億56百万円となり、前連結会計年度末残高653億95百万円と比べて11億60百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加24億70百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少8億71百万円、株式売却等による「その他有価証券評価差額金」の減少2億64百万円、「新株予約権」の減少1億32百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では、2025年5月2日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,162	8,026
受取手形及び売掛金	20,849	22,082
電子記録債権	2,599	3,023
リース・メンテナンス未収入金	2,718	2,705
リース債権及びリース投資資産	31,229	31,674
商品及び製品	14,920	15,996
仕掛品	1,444	1,186
原材料及び貯蔵品	5,764	5,549
前払費用	2,521	4,059
その他	5,714	6,253
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	96,914	100,547
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	△91,252	△92,107
賃貸資産（純額）	62,250	62,156
土地	17,821	17,815
その他	50,633	50,688
減価償却累計額	△34,576	△34,802
その他（純額）	16,057	15,886
有形固定資産合計	96,129	95,859
無形固定資産		
のれん	217	163
その他	892	841
無形固定資産合計	1,110	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	6,055	5,730
長期前払費用	1,609	1,684
繰延税金資産	1,255	1,493
その他	2,302	2,182
貸倒引当金	△85	△112
投資その他の資産合計	11,137	10,979
固定資産合計	108,376	107,842
繰延資産	79	72
資産合計	205,371	208,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	14,983
電子記録債務	4,870	5,438
短期借入金	4,400	4,400
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	22,682	21,376
リース債務	42	41
未払法人税等	1,609	1,444
リース・メンテナンス前受金	523	605
賞与引当金	1,135	1,721
品質保証引当金	16	14
その他	4,012	3,982
流動負債合計	57,506	58,206
固定負債		
社債	25,800	25,800
長期借入金	52,591	53,910
リース債務	91	84
退職給付に係る負債	2,055	2,029
役員退職慰労引当金	175	183
資産除去債務	681	682
その他	1,072	1,008
固定負債合計	82,468	83,699
負債合計	139,975	141,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	59,054	59,844
自己株式	△1,077	△128
株主資本合計	62,311	64,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	1,537
繰延ヘッジ損益	△6	△3
為替換算調整勘定	385	293
退職給付に係る調整累計額	191	116
その他の包括利益累計額合計	2,371	1,943
新株予約権	132	—
非支配株主持分	579	563
純資産合計	65,395	66,556
負債純資産合計	205,371	208,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	39,522	41,145
売上原価	30,674	32,007
売上総利益	8,847	9,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬	341	340
給料手当及び賞与	1,760	1,849
賞与引当金繰入額	421	459
退職給付費用	57	84
役員退職慰労引当金繰入額	4	7
貸倒引当金繰入額	△5	27
品質保証引当金繰入額	1	△2
のれん償却額	61	54
その他	2,860	3,066
販売費及び一般管理費合計	5,502	5,888
営業利益	3,345	3,250
営業外収益		
受取配当金	58	59
仕入割引	13	11
為替差益	36	—
助成金収入	31	69
その他	78	85
営業外収益合計	217	225
営業外費用		
支払利息	56	65
支払手数料	11	20
為替差損	—	19
持分法による投資損失	—	60
その他	13	16
営業外費用合計	82	183
経常利益	3,481	3,292
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	49	517
会員権売却益	2	—
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	53	522
特別損失		
固定資産除売却損	36	18
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	36	18
税金等調整前四半期純利益	3,497	3,795
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,440
法人税等調整額	△62	△118
法人税等合計	1,226	1,321
四半期純利益	2,270	2,473
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,273	2,470

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,270	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△264
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	△9	△111
退職給付に係る調整額	△6	△75
その他の包括利益合計	△241	△448
四半期包括利益	2,029	2,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,031	2,041
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109百万円は、「助成金収入」31百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,401	2,667	1,929	8,956	4,938	5,143	39,037	484	39,522	—	39,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	161	—	24	1	0	239	0	239	△239	—
計	15,453	2,828	1,929	8,981	4,939	5,144	39,276	484	39,761	△239	39,522
セグメント利益	1,933	175	307	14	536	299	3,266	74	3,340	4	3,345

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,114	2,642	1,988	9,458	4,832	5,553	40,589	556	41,145	—	41,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	183	—	26	2	0	266	0	266	△266	—
計	16,168	2,825	1,988	9,485	4,834	5,553	40,855	556	41,412	△266	41,145
セグメント利益又は損失(△)	1,926	246	341	136	△33	599	3,216	29	3,245	4	3,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間においてストック・オプションの権利行使による自己株式125,000株の処分を実施いたしました。また、2025年6月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月23日付で自己株式500,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が809百万円、自己株式が948百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が59,844百万円、自己株式が128百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,558百万円	4,697百万円
のれんの償却額	61	54